



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

発行／フィデアホールディングス株式会社

フィデアホールディングス株式会社

事業の中間ご報告

2019年9月期



ごあいさつ

フィデアグループは、本年10月、創立10周年を迎えました。これまで、お取引先や株主の皆さま、また地域の皆さまには、荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループに格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

2009年10月、荘内銀行および北都銀行が経営統合をおこない、東北初の広域地方銀行グループ、フィデアグループが誕生しました。これまで、統合時のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2016年のマイナス金利政策の導入など、経営環境に大きな影響を与える出来事を乗り越えながら、フィデアグループは着実な成長を実現してまいりました。

県境をまたがる両行の統合により、お取引先に提供できる情報の量、質ともに広域化し充実したことに加え、タイの拠点や東南アジアを中心とした連携先など幅広いネットワークがお取引先へのご支援の強みとなっています。

また、持株会社のリスク管理、財務、システム、監査などミドルバック業務や有価証券運用部門に高い専門性を備えた人材を配置し、ノウハウの共有やお互いのスキル向上につなげています。両行においては、事業承継やM&Aなど営業関連の専門人材を配置し、お互いの強みの融合や好事例の共有により、コンサルティング営業体制の強化につなげています。

地方は人口減少や高齢化など構造的な問題を抱え、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。フィデアグループは、広域性や専門性を強みに、お取引先に寄り添いそのニーズや課題にお応えするサービスやソリューションをお届けすることで、地域経済の活性化、地方創生に貢献してまいります。本部機能や事務部門を一本化することで更なる統合シナジーを産み出し、企業価値向上を目指してまいります。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに、地域のお客さまから信頼され相談される銀行を目指しています。変わらぬご支援、ご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2019年11月

株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
上野 雅史

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス グループ理念	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)2019年度中間決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

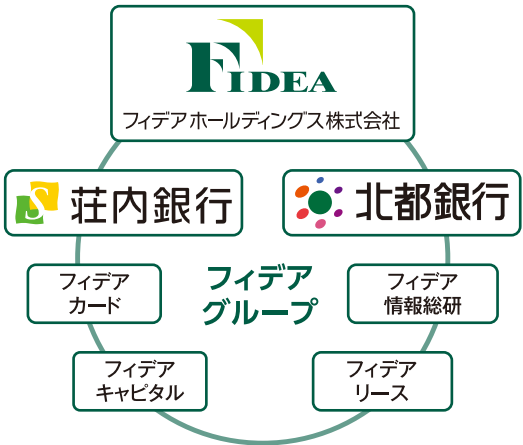


フィデアホールディングス株式会社 (2019年9月末日現在)

創 立 年 月 日	2009年10月1日
本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代 表 者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決 算 期	3月31日
連結従業員数	1,816名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ (2019年10月1日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア情報総研
株式会社北都銀行	株式会社フィデアキャピタル
フィデアカード株式会社	フィデアリース株式会社



主要な営業所

秋田県
北都銀行 …… 本店含む81カ店
荘内銀行 …………… 1カ店

山形県
荘内銀行 …… 本店含む64カ店
北都銀行 …………… 1カ店

宮城県
フィデアホールディングス 本社
荘内銀行 …………… 15カ店
北都銀行 …………… 1カ店

福島県
荘内銀行 …………… 2カ店

その他
インターネット専業支店
荘内銀行 …………… 1カ店
北都銀行 …………… 1カ店

東京都
フィデアホールディングス
東京オフィス
荘内銀行 …………… 4カ店
北都銀行 …………… 1カ店

大株主 (2019年9月末日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,814千株	4.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	5,781千株	3.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	5,505千株	3.03%
フィデアホールディングス従業員持株会	4,128千株	2.27%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,813千株	2.10%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,703千株	2.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	3,688千株	2.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)	2,257千株	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口2)	2,146千株	1.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,126千株	1.17%

株主名	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。持株比率は自己株式(29,516株)を控除して計算しております。

役員 (2019年9月末日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

取締役*	た お ゆういち	田尾 祐一
取締役	うえの まさし	上野 雅史
取締役	いとう あらた	伊藤 新
取締役 (監査委員会委員長)	しおた けいじ	塩田 敬二
取締役取締役会議長 (指名委員会委員長)	にしほり さとる	西堀 利
取締役	おがわ しょういち	小川 昭一
取締役 (報酬委員会委員長)	ふくだ きょういち	福田 恭一
取締役	ほり ゆたか	堀 裕
取締役	さとう ひろゆき	佐藤 裕之
取締役	みやうち しのぶ	宮内 忍

代表執行役社長	た お ゆういち	田尾 祐一
執行役副社長	みやした のりお	宮下 典夫
執行役副社長	はら だ げ いちろう	原田儀一郎
執行役副社長	とみおか こうすけ	富岡 行介
常務執行役	すずき あきら	鈴木 昭
常務執行役	とがし ひでお	富樫 秀雄
常務執行役	ささぶち かずし	笹渕 一史
常務執行役	まつだ たく	松田 卓
常務執行役	まつた まさひこ	松田 正彦
常務執行役	むらやま たけひこ	村山 健彦
執行役	くどう ひとし	工藤 仁
執行役	にいの まさひろ	新野 正博

(注) 1.取締役の西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之、宮内忍は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



荘内銀行

(2019年9月末日現在)

創業年月日／1878年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 上野 雅史

総資産／1兆3,515億円 貸出金残高／8,665億円 預金等残高／1兆2,225億円 純資産／716億円

本支店・出張所数／87カ店(山形県内64カ店、宮城県内15カ店、福島県内2カ店、東京都4カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数／742名

(注)ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で複数の支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は67カ店です。



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史

役員 (2019年9月末日現在)

取締役会長 田尾 祐一

代表取締役頭取 上野 雅史

取締役 副頭取執行役員 原田儀一郎

取締役 常務執行役員 富樫 秀雄

取締役 常務執行役員 日野 俊孝

取締役 常務執行役員 松田 正彦

取締役 常務執行役員 宇野 寿人

取締役 常務執行役員 村上 浩

取締役 執行役員 石原 敏之

取締役 西堀 利

取締役 福田 恭一

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 酒井 忠久

常務執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

執行役員 宮崎 恭介

執行役員 金井 昌弥



北都銀行

(2019年9月末日現在)

創業年月日／1895年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 伊藤 新

総資産／1兆3,771億円 貸出金残高／8,515億円 預金等残高／1兆2,699億円 純資産／631億円

本支店・出張所数／85カ店(秋田県内81カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店その他1カ店)

従業員数／750名

(注1)ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で複数の支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は73カ店です。



株式会社北都銀行
代表取締役頭取 伊藤 新

役員 (2019年9月末日現在)

取締役会長 斉藤 永吉

代表取締役頭取 伊藤 新

取締役 副頭取執行役員 富岡 行介

取締役 専務執行役員 笹渕 一史

取締役 常務執行役員 松田 卓

取締役 常務執行役員 廣嶋 義也

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 榎岡 孝武

取締役 常勤監査等委員 櫻田 裕之

取締役 監査等委員 田中 伸一

取締役 監査等委員 奥山 和彦

常務執行役員 村山 健彦

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 譲

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 相場 修

執行役員 佐藤 節

執行役員 夏井 拓也

執行役員 嵯峨 修

執行役員 伊藤 大介

(注)取締役 岸三郎兵衛、酒井忠久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)取締役 石井資就、榎岡孝武、田中伸一、奥山和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

お取引先の経営課題解決をサポート

食品衛生法改正により、食品事業者に対し食品衛生管理の国際基準 HACCP に基づく衛生管理が義務化されたことを受け、当行は、ホシザキ 東北(株)、カメイ(株)、大和リース(株)と共催し、9月6日に食品会社や飲食業者を対象とした「衛生管理セミナー」を開催しました。当日は50名以上が集まり、講師から、衛生管理計画の実効性向上のためのポイントについて、運営・設備・従業員育成などの点からわかりやすく解説いただきました。

また、お取引先企業の後継者や若手経営者、経営幹部を対象とした「次世代経営塾」の第2期を開講しました。今期は、山形市を中心に県内企業から受講者が集まり、来年3月までの講義を予定しています。当行は、経営に必要な知識・ノウハウの習得や人的ネットワークづくりの場として本塾を提供するなど、今後も、地元企業のさらなる成長に向けた支援を継続してまいります。



HACCPセミナー

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアグループは、地域の“持続的成長”を主眼に、地方創生につながる様々な地域プロジェクトに参画しました。

厚生労働省「プラチナくるみん」認定取得

厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん認定」企業として、厚生労働大臣から認定を受けました。

本認定は、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得している企業がさらに高い水準に取り組み、要件を満たした場合に受けられるものです。今回は、育児休業5日間の特別休暇化や育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの作成・配付など、男性の育児休業取得促進に向けた取り組みが評価されました。当行は今後も、働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを推進してまいります。



プラチナくるみんマーク



認定通知書交付式

人材紹介業への参入

お取引先の人材に関する悩み、課題の解決をご支援するため、8月に県内金融機関初となる有料職業紹介事業に参入しました。

秋田県企業における人材確保は喫緊の課題であり、また人材に関わる経営課題も増加しております。当行では、お取引先のニーズに適合する人材の紹介のほか、人事・労務に関するソリューションのご提案に積極的に取り組んでまいります。

10月には、本業務に関する提携先のパーソルホールディングス株式会社より講師を招聘し、「人材紹介セミナー」を開催しました。今後とも地域の人材確保ニーズへの対応を充実してまいります。



人材紹介セミナー

株式会社NOTEと包括連携協定を締結

秋田県内における古民家の再生などの歴史的資源や文化を活用した地域活性化の実現に向けて、株式会社NOTE（代表取締役 藤原 岳史）と包括連携協定を締結しました。

本連携は、双方の知見やネットワークを活用し、秋田県の地方創生ならびに各地域が抱える課題解決の実現を目的としたものです。具体的な取組みとして、当行が事務局を務める潟上市観光まちづくり協議会では、国指定の重要文化財である小玉家住宅について、観光拠点としての活用策を検討しております。

空き家となっている歴史的建築物の保存・活用の促進や事業の創出、セミナー等による情報発信など、県内各地で地域活性化に取り組んでまいります。



かたがみアイデア会議（潟上市）



小玉家住宅

次世代経営塾（第1期）を開講

お取引先企業に対する経営支援強化の一環として、地域経済の発展を担う企業の後継者や若手経営者を対象とした「ほくと次世代経営塾（第1期）」を10月に開講しました。

次世代経営塾は、2020年9月までの全11回の講義を通じて、財務、事業戦略、人事など、企業経営に必要なノウハウを体系的に学ぶ機会をご提供するほか、異業種の方々との人脈形成やネットワークの構築の場としてご活用いただける内容となっております。

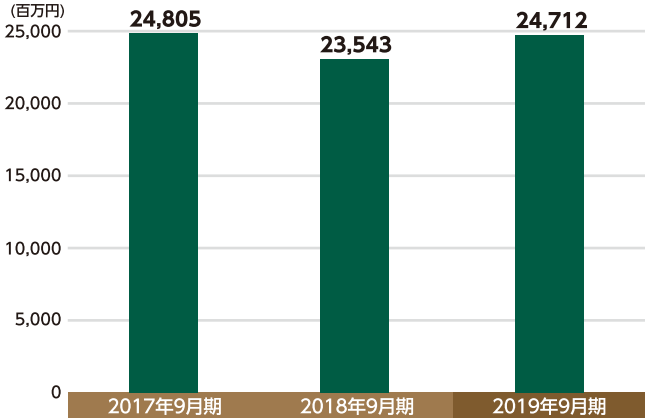
お取引先企業の人材育成や企業価値向上をサポートし、地域経済の発展に貢献してまいります。



次世代経営塾

連結業績ハイライト

連結経常収益



国債等債券売却益などその他業務収益の増加を主な要因として、前年同期比11億68百万円(4.9%)増加の247億12百万円となりました。

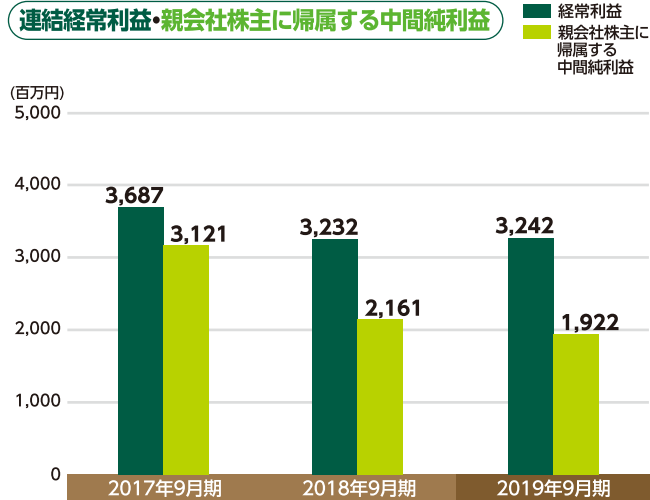
連結決算の状況

科 目	2019年9月期		2018年9月期	
		前年同期比		
連結粗利益	17,772	778	16,993	
資金利益	13,971	△ 1,068	15,040	
役務取引等利益	2,431	△ 216	2,647	
その他業務利益	1,369	2,063	△ 694	
うち国債等債券損益	1,614	1,904	△ 289	
営業経費	13,929	△ 438	14,367	
その他経常損益	△ 600	△ 1,206	606	
うち株式等関係損益	300	△ 75	376	
経常利益	3,242	10	3,232	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,922	△ 239	2,161	
与信関係費用	499	895	△ 396	

(単位:億円)			
総資産	27,176	△ 530	27,706
預金等残高	24,850	△ 564	25,415
貸出金残高	17,031	△ 253	17,284
有価証券残高	7,675	188	7,487

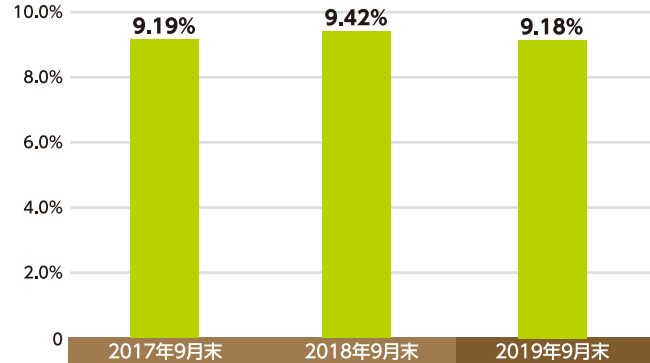
フィデアホールディングス

連結経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益



経費の減少や国債等債券損益の増加を主な要因として経常利益は前年同期比10百万円(0.3%)増加の32億42百万円。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億39百万円(11.0%)減少し19億22百万円となりました。

連結自己資本比率



内部留保の積み上げが進む一方で、劣後ローンの期限前返済を主な要因として、0.24ポイント低下しました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	125,989	
買入金銭債権	4,232	
商品有価証券	31	
金銭の信託	17,649	
有価証券	767,559	
貸出金	1,703,121	
外国為替	1,680	
リース債権及びリース投資資産	3,604	
その他資産	52,343	
有形固定資産	27,184	
建物	14,665	
土地	9,914	
リース資産	108	
建設仮勘定	418	
その他の有形固定資産	2,076	
無形固定資産	2,042	
ソフトウェア	1,755	
のれん	119	
その他の無形固定資産	167	
退職給付に係る資産	64	
繰延税金資産	592	
支払承諾見返	23,663	
貸倒引当金	△ 12,137	
資産の部合計	2,717,622	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	2,379,015	
譲渡性預金	106,073	
債券貸借取引受入担保金	35,058	
借入金	10,400	
外国為替	17	
その他負債	27,114	
退職給付に係る負債	2,471	
睡眠預金払戻損失引当金	442	
偶発損失引当金	377	
その他の引当金	14	
繰延税金負債	5,997	
再評価に係る繰延税金負債	482	
支払承諾	23,663	
負債の部合計	2,591,127	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	18,000	
資本剰余金	29,261	
利益剰余金	52,583	
自己株式	△ 5	
株主資本合計	99,838	
その他有価証券評価差額金	25,933	
繰延ヘッジ損益	179	
土地再評価差額金	1,046	
退職給付に係る調整累計額	△ 708	
その他の包括利益累計額合計	26,450	
少数株主持分	204	
純資産の部合計	126,494	
負債及び純資産の部合計	2,717,622	

中間連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,000	29,261	51,248	△ 5	98,504	20,252	272	1,059	△ 829	20,754	250	119,508
当期変動額												
剰余金の配当			△ 600		△ 600							△ 600
親会社株主に帰属する中間純利益			1,922		1,922							1,922
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
自己株式の処分												
土地再評価差額金の取崩			13		13							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,681	△ 93	△ 13	121	5,696	△ 45	5,651
当中間期変動額合計	—	—	1,334	△ 0	1,334	5,681	△ 93	△ 13	121	5,696	△ 45	6,985
当中間期末残高	18,000	29,261	52,583	△ 5	99,838	25,933	179	1,046	△ 708	26,450	204	126,494

中間連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	24,712
資金運用収益	14,364
(うち貸出金利息)	(10,056)
(うち有価証券利息配当金)	(4,292)
役務取引等収益	4,252
その他業務収益	4,780
その他経常収益	1,314
経常費用	21,469
資金調達費用	392
(うち預金利息)	(222)
(うち譲渡性預金利息)	(10)
役務取引等費用	1,820
その他業務費用	3,411
営業経費	13,929
その他経常費用	1,914
経常利益	3,242
特別利益	1
特別損失	128
税金等調整前中間純利益	3,116
法人税、住民税及び事業税	359
法人税等調整額	877
法人税等合計	1,237
中間純利益	1,879
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 42
親会社株主に帰属する中間純利益	1,922

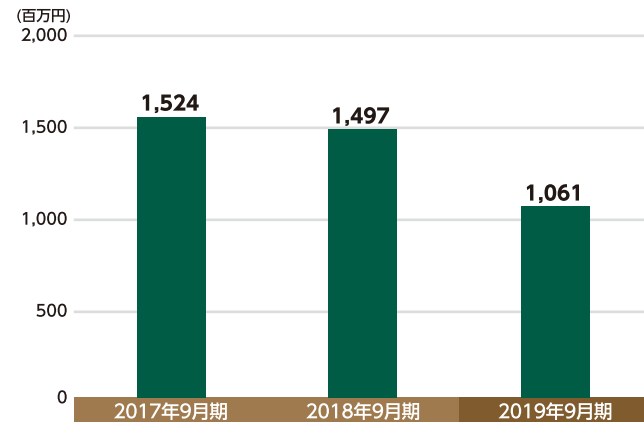
中間連結包括利益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
中間純利益	1,879
その他の包括利益	5,707
その他有価証券評価差額金	(5,679)
繰延ヘッジ損益	(△ 93)
退職給付に係る調整額	(121)
中間包括利益	7,587
親会社株主に係る中間包括利益	7,632
非支配株主に係る中間包括利益	△ 45

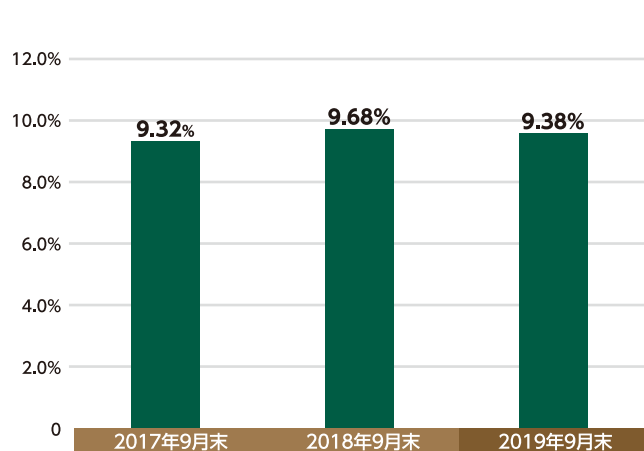


コア業務純益



経費が減少したものの、有価証券利息配当金を中心とした資金利益が減少したことなどから、前年同期比で29.1%の減益となりました。

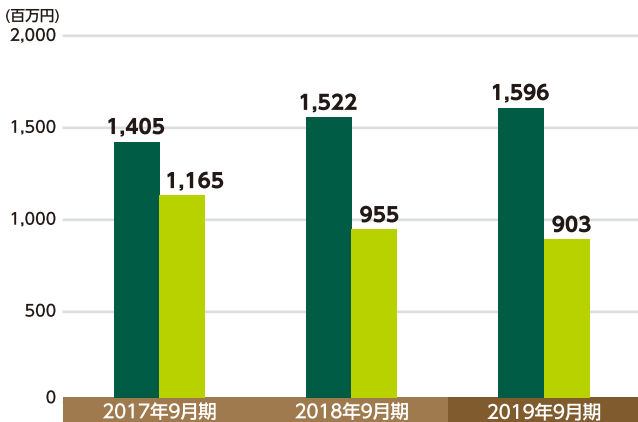
自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げが進む一方で、劣後ローンの期限前返済などにより自己資本が減少し、前年同期末比0.3ポイント低下しました。

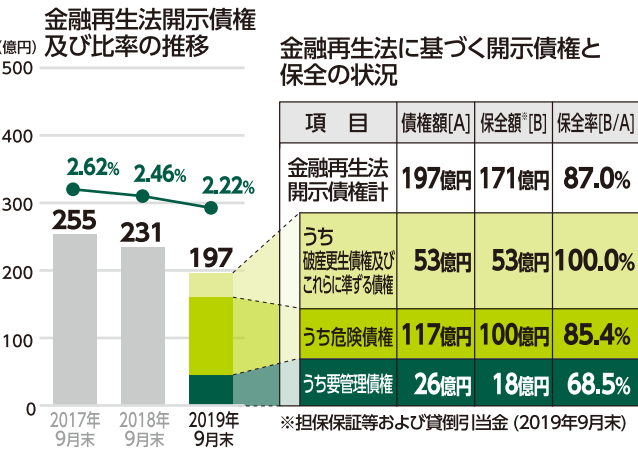


経常利益・中間純利益



国債等債券損益の増加などから、経常利益は4.9%の増益、税金等の増加により中間純利益は5.4%の減益となりました。

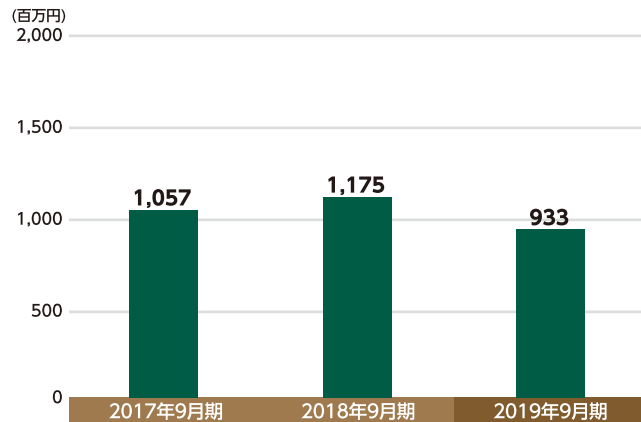
金融再生法開示債権



お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権額は前年同期末比34億円減少しました。総与信に占める割合は、2.22%となりました。

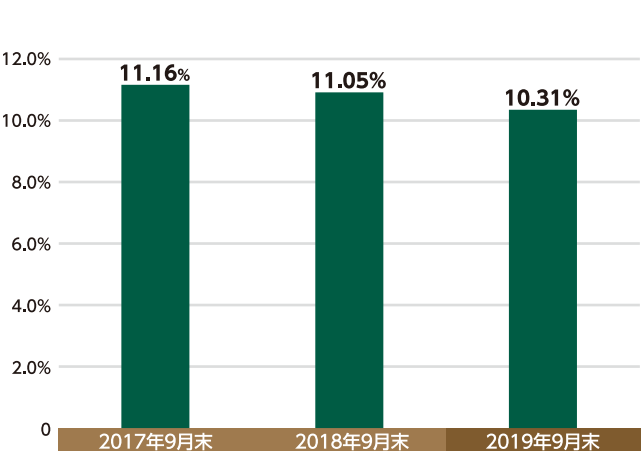


コア業務純益



経費が減少したものの、有価証券利息配当金を中心とした資金利益が減少したことなどから、前年同期比で20.6%減益となりました。

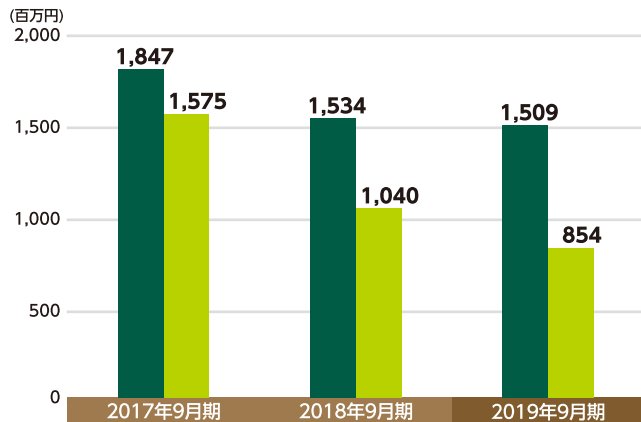
自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げが進む一方で、劣後ローンの期限前返済やリスクアセットの増加などにより、前年同期末比0.74ポイント低下しました。

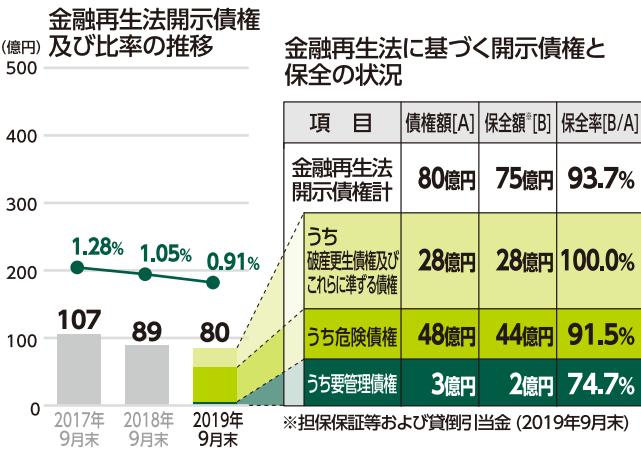


経常利益・中間純利益



貸倒引当金戻入益の減少や株式等関係損益の減少などから、経常利益は1.6%の減益、中間純利益は17.9%の減益となりました。

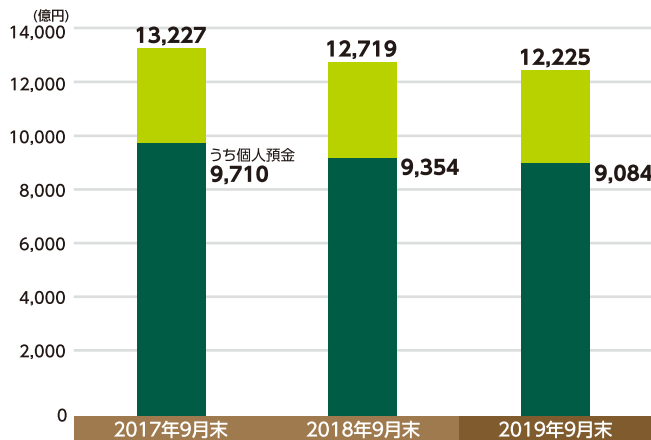
金融再生法開示債権



お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権額は前年同期末比8億円減少しました。総与信に占める割合は、0.91%となりました。

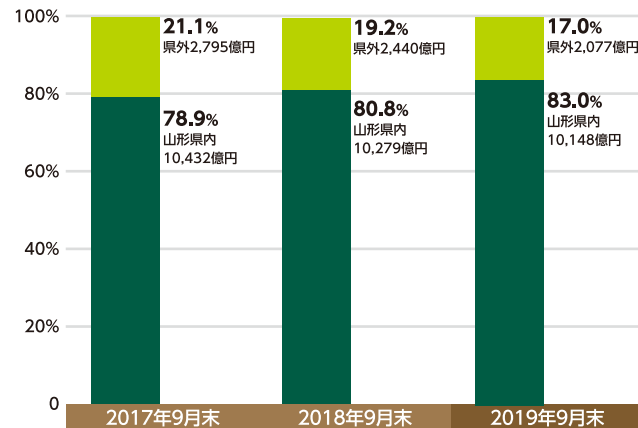


預金等残高



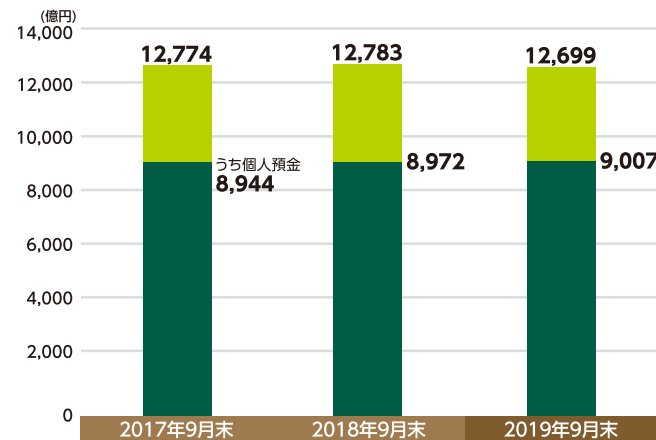
個人預金や公金預金を中心に減少し、前年同期末比494億円(3.8%)減少の1兆2,225億円となりました。

地域別預金等残高・比率



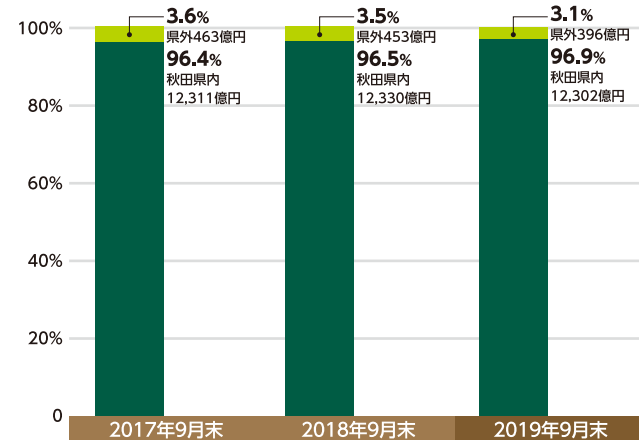
預金等残高のうち、山形県内の預金は1兆148億円、比率は83.0%となっております。

預金等残高



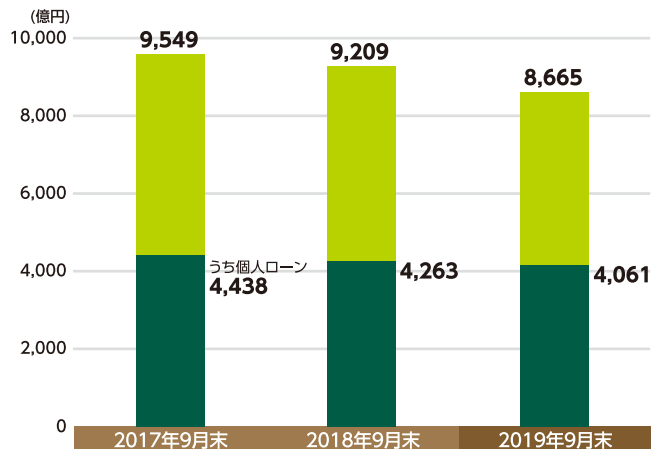
法人預金や公金預金を中心に減少し、前年同期末比84億円(0.6%)減少の1兆2,699億円となりました。

地域別預金等残高・比率



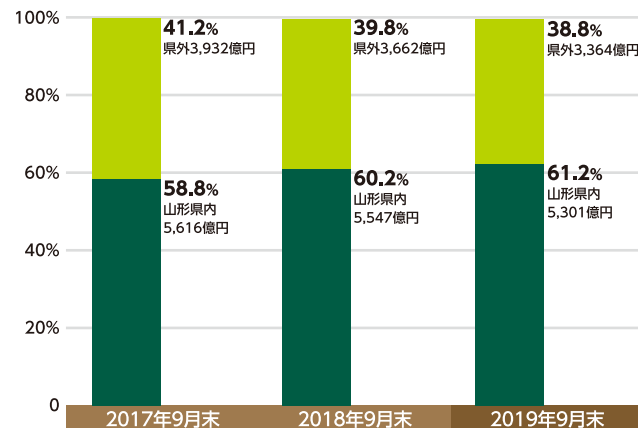
預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,302億円、比率は96.9%となっております。

貸出金残高



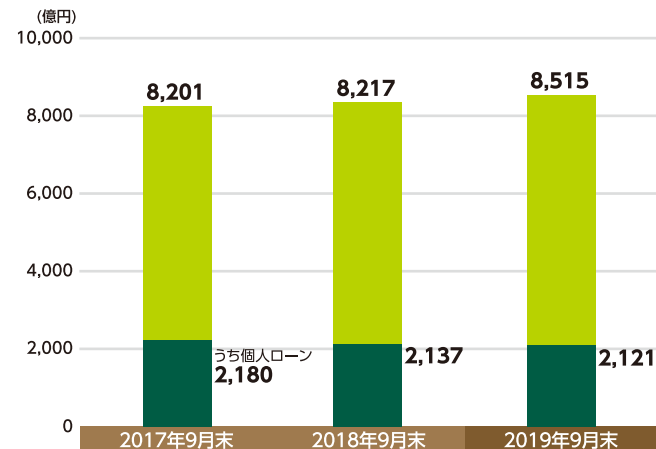
山形県外の住宅ローンや、地方公共団体向け貸出の減少を主因に、前年同期末比544億円(5.9%)減少の8,665億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



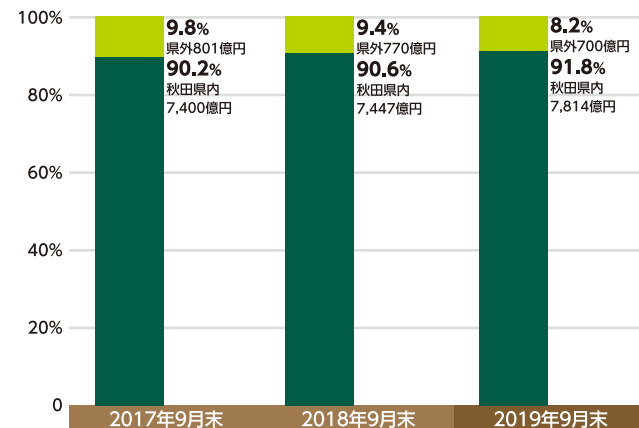
貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,301億円、比率は61.2%となっております。

貸出金残高



事業性貸出が増加したことなどから、前年同期末比298億円(3.6%)増加の8,515億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は7,814億円、比率は91.8%となっております。

預貸金の状況

北都銀行

13

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	38,271	
買入金銭債権	1,774	
商品有価証券	1	
金銭の信託	10,746	
有価証券	397,532	
貸出金	866,516	
外国為替	950	
その他資産	15,313	
有形固定資産	16,878	
無形固定資産	1,013	
支払承諾見返	7,826	
貸倒引当金	△ 5,274	
資産の部合計	1,351,550	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,161,033	
譲渡性預金	61,505	
債券貸借取引受入担保金	22,683	
借入金	10,400	
外国為替	2	
その他負債	8,766	
退職給付引当金	1,465	
睡眠預金払戻損失引当金	116	
偶発損失引当金	264	
繰延税金負債	5,372	
再評価に係る繰延税金負債	482	
支払承諾	7,826	
負債の部合計	1,279,918	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	25,130	
株主資本合計	53,938	
その他有価証券評価差額金	16,646	
土地再評価差額金	1,046	
評価・換算差額等合計	17,693	
純資産の部合計	71,631	
負債及び純資産の部合計	1,351,550	

中間損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	11,709
資金運用収益	7,668
(うち貸出金利息)	(5,357)
(うち有価証券利息配当金)	(2,299)
役務取引等収益	1,972
その他業務収益	1,141
その他経常収益	927
経常費用	10,112
資金調達費用	272
(うち預金利息)	(141)
役務取引等費用	1,185
その他業務費用	691
営業経費	6,790
その他経常費用	1,171
経常利益	1,596
特別利益	0
特別損失	48
税引前中間純利益	1,548
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	558
法人税等合計	644
中間純利益	903

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	87,422	
買入金銭債権	1,036	
商品有価証券	30	
金銭の信託	6,903	
有価証券	369,942	
貸出金	851,562	
外国為替	730	
その他資産	34,472	
有形固定資産	12,918	
無形固定資産	699	
前払年金費用	382	
支払承諾見返	15,854	
貸倒引当金	△ 4,841	
資産の部合計	1,377,113	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,222,344	
譲渡性預金	47,567	
債券貸借取引受入担保金	12,374	
外国為替	14	
その他負債	13,533	
退職給付引当金	99	
睡眠預金払戻損失引当金	325	
偶発損失引当金	113	
繰延税金負債	733	
再評価に係る繰延税金負債	991	
支払承諾	15,854	
負債の部合計	1,313,952	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	19,149	
株主資本合計	51,649	
その他有価証券評価差額金	9,272	
繰延ヘッジ損益	179	
土地再評価差額金	2,060	
評価・換算差額等合計	11,511	
純資産の部合計	63,161	
負債及び純資産の部合計	1,377,113	

中間損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	11,133
資金運用収益	6,799
(うち貸出金利息)	(4,804)
(うち有価証券利息配当金)	(1,992)
役務取引等収益	1,983
その他業務収益	1,916
その他経常収益	433
経常費用	9,623
資金調達費用	118
(うち預金利息)	(81)
役務取引等費用	863
その他業務費用	1,486
営業経費	6,504
その他経常費用	650
経常利益	1,509
特別利益	1
特別損失	165
税引前中間純利益	1,345
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	314
法人税等合計	491
中間純利益	854



株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。



フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部



用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。
フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。